

令和 6 年 度

曾於市水道事業會計
決 算 審 查 意 見 書

曾於市監查委員

曾 監 第 14 号
令和 7 年 8 月 18 日

曾於市長 竹田 正博 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 鈴木 栄一

曾於市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度曾於市水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
第2	審査の結果	4
1	水道事業の概要	5
(1)	業務実績	5
(2)	建設改良工事等	5
2	予算の執行状況	6
(1)	収益的収入および支出	6
ア	収益的収入	6
イ	収益的支出	6
(2)	資本的収入及び支出	6
ア	資本的収入	6
イ	資本的支出	7
ウ	資本的収支及び補てん財源	7
3	経営成績	7
(1)	総収益	7
(2)	総費用	7
(3)	純利益	8
(4)	給水原価等	8
(5)	経営分析	9
ア	経営状況	9
イ	施設の利用状況	9
4	財政状態	9
(1)	資 産	9
(2)	負 債	10
(3)	資 本	10
(4)	未収金	10
(5)	企業債	10
(6)	財務比率	11
(7)	現金預金保有額及び内部留保資金	11
(8)	特別損失	12
5	資金の状況	12
6	むすび	12
別表1	比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表2	キャッシュフロー計算書	16

令和 6 年度曾於市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度曾於市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から 7 月 30 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和 7 年 5 月 30 日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第 3 条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

また、水道事業施設の管理及び当年度実施事業等については現地調査を実施し、さらに貯蔵品については、年度末のたな卸監査により確認した。

第 2 審査の結果

審査に付された曾於市水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

1 水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における給水戸数は14,932戸で、前年度と比較すると211戸の減、給水人口は29,728人で、前年度と比較すると422人の減、普及率は77.9%で、前年度比1.1ポイントの減となっている。

年間総配水量は3,531,384 m³で、前年度と比較すると45,596 m³の減となっている。

年間有収水量も前年度と比較すると40,808 m³の減となったが、有収水量率は89.5%と前年度と増減はなかった。

業務実績

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率(%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	14,932	15,143	△ 211	△ 1.4
計画給水人口①(人)	38,180	38,180	0	0.0
給 水 人 口 ② (人)	29,728	30,150	△ 422	△ 1.4
普及率②/①×100(%)	77.9	79.0	△ 1.1	△ 1.4
年間総配水量 (m ³)	3,531,384	3,576,980	△ 45,596	△ 1.3
年間有収水量 (m ³)	3,160,589	3,201,397	△ 40,808	△ 1.3
有 収 水 量 率 (%)	89.5	89.5	0.0	0.0
1日1人当たり使用水量(L)	291	290	1	0.3

(2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等は8件で、総事業費は118,149,396円である。

建設改良工事等の概況

(単位：円)

番号	工 事 名	工事費
1	上水6-7橋野浄水場ほか造成工事	13,471,000
2	上水6-1菅渡地区水道管布設工事	5,978,000
3	上水6-2元八幡地区配水管布設替工事	2,467,000
4	上水6-3桜ヶ丘地区配水管布設工事 (1工区)	18,516,000
5	上水6-4桜ヶ丘地区配水管布設工事 (2工区)	17,657,000
6	上水6-5桜ヶ丘地区配水管布設工事 (3工区)	24,893,000
7	上水6-6桜ヶ丘地区減圧弁設置工事	24,332,396
8	上水6-8中園地区配水管布設替工事	10,835,000
合 計		118,149,396

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は584,270,447円で、予算額578,787,000円に対し、100.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると10,827,274円の増となっている。これは営業収益4,903,436円が減であったが、営業外収益15,730,710円で増で上回ったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減
水道事業収益	578,787,000	584,270,447	5,483,447	100.9	573,443,173	10,827,274
営 業 収 益	494,797,000	493,089,360	△ 1,707,640	99.7	497,992,796	△ 4,903,436
営 業 外 収 益	83,980,000	91,181,087	7,201,087	108.6	75,450,377	15,730,710
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0	0	0

イ 収益的支出

決算額は569,948,437円で、予算額591,143,000円に対する執行率は96.4%となっている。不用額は21,194,563円である。

決算額を前年度と比較すると75,629,155円の増となっている。これは営業費用65,356,647円、営業外費用10,274,198円が増となったことによるものである。

不用額の主なものは営業費用19,195,750円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
水道事業費用	591,143,000	569,948,437	21,194,563	96.4	494,319,282	75,629,155
営 業 費 用	555,822,000	536,626,250	19,195,750	96.5	471,269,603	65,356,647
営 業 外 費 用	33,321,000	33,320,367	633	100.0	23,046,169	10,274,198
特 別 損 失	1,000,000	1,820	998,180	0.2	3,510	△ 1,690
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は69,000,000円で、予算額101,031,000円に対し、68.3%の収入率となっている。決算額を前年度と比較すると、69,000,000円の増となっている。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的収入	101,031,000	69,000,000	△ 32,031,000	68.3	0	69,000,000
企業債	69,000,000	69,000,000	0	100.0	0	69,000,000
補助金	32,031,000	0	△ 32,031,000	-	0	0

イ 資本的支出

決算額は247,303,247円で、予算額377,723,000円に対する執行率は65.5%となっている。翌年度繰越額は130,419,000円、不用額は753円である。

決算額を前年度と比較すると186,807,873円の減となっている。これは主に、建設改良費が196,080,254円の減となったことによるものである。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的支出	377,723,000	247,303,247	130,419,000	753	65.5	434,111,120	△ 186,807,873
建設改良費	256,183,000	125,763,646	130,419,000	354	49.1	321,843,900	△ 196,080,254
企業債償還金	121,540,000	121,539,601	0	399	99.9	112,267,220	9,272,381

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的支出額に不足する額178,303,247円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,170,311円、過年度分損益勘定留保資金167,132,936円（減価償却費167,132,936円）で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益からなり、収益は539,690,352円で、前年度と比較すると11,132,625円の増となっている。これは、給水負担金196,000円、補助金4,131,000円、資本費繰入収益4,636,000円、雑収益6,546,608円などの増、給水収益4,820,580円が減となったことによるものである。

損益計算書 収益の部（消費税抜）

（単位:円）

勘 定 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
営業収益	448,554,720	453,107,350	△ 4,552,630
給 水 収 益	446,465,290	451,285,870	△ 4,820,580
給 水 負 担 金	1,164,000	968,000	196,000
その他の営業収益	925,430	853,480	71,950
営業外収益	91,135,632	75,450,377	15,685,255
受取利息及び配当金	466,610	94,963	371,647
補 助 金	14,570,000	10,439,000	4,131,000
資本費繰入収益	60,769,000	56,133,000	4,636,000
長期前受金戻入	8,266,882	8,266,882	0
雑 収 益	7,063,140	516,532	6,546,608
合 計	539,690,352	528,557,727	11,132,625

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は 536,399,074 円で、前年度と比較すると 58,175,218 円の増となっている。これは原水及び浄水費 21,553,880 円、配水及び給水費 33,983,727 円、総係費 1,365,549 円などが増、支払利息及び企業債取扱諸費 2,003,588 円などが減となったことによるものである。

費用の部(消費税抜)

（単位:円）

勘 定 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
営業費用	513,819,328	453,948,409	59,870,919
原水及び浄水費	138,721,424	117,167,544	21,553,880
配水及び給水費	97,736,294	63,752,567	33,983,727
総 係 費	63,704,003	62,338,454	1,365,549
減 価 償 却 費	211,640,947	210,689,844	951,103
資 産 減 耗 費	2,016,660	0	2,016,660
営業外費用	22,578,086	24,272,257	△ 1,694,171
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,874,628	20,878,216	△ 2,003,588
雑 支 出	3,703,458	3,394,041	309,417
特別損失	1,660	3,190	△ 1,530
過年度損益修正損	1,660	3,190	△ 1,530
合 計	536,399,074	478,223,856	58,175,218
当 年 度 純 利 益	3,291,278	50,333,871	△ 47,042,593

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は 3,291,278 円で、前年度と比較すると 47,042,593 円の減となっている。

(4) 給水原価等

直接原価は前年度より 1 m³当り 18.30 円の増、間接原価は 1 m³当り 2.03 円の増で、給水原価は 167.10 円となり、給水単価(水道料金)が 141.26 円であることから、1 m³当り 25.84 円の赤字となっている。

給水原価費用等構成等の状況(消費税を除く)

(単位:円、㎡)

※単価は1㎡当り

区 分			令和6年度	単価	令和5年度	単価	対前年度 増 減 (単 価)
給 水 原 価	直接 原価	原 水 及 び 浄 水 費	138,721,424		117,167,544		
		配 水 及 び 給 水 費	97,736,294		63,752,567		
		小 計	236,457,718	74.81	180,920,111	56.51	18.30
	間接 原価	総 係 費	63,704,003		62,338,454		
		減価償却及び資産減耗費	213,657,607		210,689,844		
		営 業 外 費 用	22,578,086		24,272,257		
		特 別 損 失	1,660		3,190		
		小 計	299,941,356	94.90	297,303,745	92.87	2.03
	給 水 原 価	536,399,074	167.10	478,223,856	146.80	20.30	
	長 期 前 受 金 戻 入			8,266,882		8,266,882	
年 間 有 収 水 量			3,160,589		3,201,397		
給 水 単 価 (水 道 料 金)			446,465,290	141.26	451,285,870	140.97	0.29
販 売 利 益			△ 89,933,784	△ 25.84	△ 26,937,986	△ 5.83	△ 20.01

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率は100.61%、経常収支比率は100.61%、営業収支比率は87.30%となっている。

前年度と比較すると、総収支比率は9.91ポイント、経常収支比率は9.91ポイント、営業収支比率は12.52ポイントとそれぞれ減となっている。

収支比率の状況

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	算 式
総 収 支 比 率	100.61	110.53	△ 9.91	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.61	110.53	△ 9.91	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	87.30	99.81	△ 12.52	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況についてみると、施設利用率は52.56%、負荷率は80.43%、最大稼働率は65.35%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は4.26ポイント、負荷率5.98ポイント、最大稼働率は0.47ポイントとそれぞれ増となっている。

施設の利用状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率	52.56	48.30	4.26	$\frac{\text{平均配水量（日量）}}{\text{配水能力（日量）}} \times 100$
負 荷 率	80.43	74.46	5.98	$\frac{\text{平均配水量（日量）}}{\text{最大配水量（日量）}} \times 100$
最 大 稼 働 率	65.35	64.88	0.47	$\frac{\text{最大配水量（日量）}}{\text{配水能力（日量）}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効果率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は別表 1 のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 5,266,249,876 円で、前年度と比較すると 46,932,761 円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は 4,189,481,040 円で前年度と比較すると 98,137,252 円の減である。これは建物 4,595,022 円、有形固定資産のうち構築物 35,451,104 円、機械及び装置が 59,929,823 円の減となったことが主な要因である。

また、流動資産は 1,076,768,836 円で、前年度と比較すると 51,204,491 円の増である。これは現金預金が 52,229,481 円が増となったことが主な要因である。

(2) 負債

負債総額は 1,972,877,100 円で、前年度と比較すると 50,221,439 円が減となっている。

負債総額のうち、固定負債は 1,650,396,715 円で前年度と比較すると 58,380,184 円の減である。これは企業債が 55,018,628 円の減となったことが主な要因である。

流動負債は 144,955,228 円で、前年度と比較すると 16,425,627 円の増である。これは未払金が 12,706,600 円の増となったことが主な要因である。

繰延収益は 177,525,157 円で、前年度と比較すると 8,266,882 円の減である。これは収益化累計額が減になったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 3,293,375,376 円で、前年度と比較すると 3,291,278 円の増となっている。

資本総額のうち資本金は 2,619,999,404 円で、前年度と同額である。

剰余金は 673,375,972 円で、前年度と比較すると 3,291,278 円の増である。これは当年度未処分利益剰余金が増になったことによるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は 80,962,110 円で、前年度と比較すると 176,540 円の減となっている。なお、未収金は 5 月末日までに 77,082,050 円が収納されており、未収金額は 3,880,060 円で、前年度と比較すると 74,303,890 円の減となっている。

当年度末未収金の主なものは、第 6 期の納期が 3 月末日であるため、口座振替の納入者分が 3 月末日までの収納に間に合わないことが主な要因である。

未収金状況

(単位:円)

未 収 金	5/31まで収納	6/1 未 収 金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
80,962,110	77,082,050	3,880,060	81,138,650	78,183,950	△ 176,540	△ 74,303,890

(5) 企業債

企業債は 69,000,000 円を新規発行し、年度中に 121,539,601 円を償還している。当年度末未償還残高は 1,739,101,876 円である。

企業債発行償還状況

(単位:円、%)

既 発 行 額	令和6年度発行額	発行総額	償還額	償還高累計	未償還残高	償還率
2,812,600,000	69,000,000	2,881,600,000	121,539,601	1,142,498,124	1,739,101,876	39.6

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は 65.91%で、前年度と比較して 0.49 ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 81.81%で、前年度と比較して 0.89 ポイントの減となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 742.83%で、前年度と比較して 55.09 ポイントの減となっている。

財務比率の状況

(単位: %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	65.91	65.42	0.49	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	81.81	82.70	△ 0.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	742.83	797.92	△ 55.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注1 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、その比率は100%以下が望ましいとされる。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は 994,049,796 円で、前年度末より 52,229,481 円の増となっている。内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部保留資金

(単位:円)

区 分	前年度からの繰越額	増加分	使用額	翌年度繰越額	剰余金処分量
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	11,170,311	11,170,311	0	
損益勘定留保資金	280,274,389	205,390,725	167,132,936	318,532,178	
長期前受金戻入	△ 57,815,361	△ 8,266,882	0	△ 66,082,243	
減価償却費	271,099,194	211,640,947	167,132,936	315,607,205	
資産減耗費	66,990,556	2,016,660	0	69,007,216	
利益剰余金	670,084,694	3,291,278	0	673,375,972	
減債積立金	82,900,000	0	0	82,900,000	0
建設改良積立金	322,351,174	0	0	322,351,174	0
繰越利益剰余金	264,833,520	0	0	268,124,798	268,124,798
当年度純利益		3,291,278	0	0	
合 計	950,359,083	219,852,314	178,303,247	991,908,150	268,124,798

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、前年度より 1,530 円の減となっている。

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
過年度損益修正損	1,660	3,190	△ 1,530

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表 2 のとおりである。

当年度末のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは 230,029,538 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△125,260,456 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは△121,539,601 円となっている。

この結果、当年度の資金は 52,229,481 円の増で、資金期末残高は 994,049,796 円となっている。

資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

6 むすび

業務実績においては、有収水量は前年度と比較して 40,808 m³減少しているが、その内一般家庭用が 38,852 m³減少している。給水人口の減少が主な要因であり、今後も節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなど、水需要の減少傾向は続くと思われる。なお、有収水量率は 89.5%で前年度と増減はなかった。

安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために、当年度は配水管布設工事など 8 件の建設工事等を実施している。

資本的収支については247,303,247円の財源不足となり、過年度分損益勘定留保資金404,930,397円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,170,311円で補てんされた。

経営状況については、総収益は前年度と比較して11,132,625円増加し、539,690,352円となり、その内給水収益は前年度と比較して4,820,580円の減少となった。

総費用は前年度と比較して58,175,218円増加し、536,399,074円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、3,291,278円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

また、自己資本構成比率、固定長期適合率、流動比率を見てもおおむね健全性は保たれている状況である。

有収水量1 m³当たりの給水原価及び給水単価については、給水原価が166.46円、給水単価141.26円となっており、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている状況であるので、今後も経営改善や水道料金の見直しを図っていく必要がある。

水道料金の未収金徴収対策については当年度も徴収努力を行っており、不納欠損処分額は前年度と比べ222,030円の増となっている。

当年度の不納欠損処分額は559,360円であることから、今後も受益者負担の公平性の観点からも市民の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

水道事業においては、人口減少に伴い給水人口は年々減少しており、節水型社会が浸透してきたことから給水収益の減少を余儀なくされてきている。また、老朽化した施設の修繕や更新など計画的に進めているが、突発的な自然災害等もあり本市水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいところである。工事資材や人件費等、建設コストの高騰、納期の不透明化など、今後も引き続き影響を及ぼすことが考えられる。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

事業の性格上、自主的な努力により売上を上げることは不可能であり、事業費の多くが利用者からの料金収入等によるため、健全な企業経営を維持するには水道料金の見直しを検討する時期と思慮する。

今後も「曾於市水道事業経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を推進し、将来にわたって安全で安定的な水の供給を図られたい。

別表 1

比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
1 固定資産	4,189,481,040	4,287,618,292	△ 98,137,252	△ 2.3
(1)有形固定資産	4,186,383,252	4,284,520,504	△ 98,137,252	△ 2.3
土 地	48,026,636	45,639,636	2,387,000	－
建 物	167,049,153	171,644,175	△ 4,595,022	△ 2.7
構 築 物	3,348,376,050	3,383,827,154	△ 35,451,104	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	620,188,126	680,117,949	△ 59,929,823	△ 8.8
車 両 運 搬 具	863,171	1,411,474	△ 548,303	△ 38.8
工具、器具及び備品	1,880,116	1,880,116	0	－
建 設 仮 勘 定	0	0	0	皆減
(2)無形固定資産	297,788	297,788	0	－
電 話 加 入 権	297,788	297,788	0	－
(3)投資	2,800,000	2,800,000	0	－
出 資 金	2,800,000	2,800,000	0	－
2 流動資産	1,076,768,836	1,025,564,345	51,204,491	5.0
(1)現金預金	994,049,796	941,820,315	52,229,481	5.5
(2)未収金	80,869,230	80,486,410	382,820	0.5
(3)貯蔵品	1,184,810	2,592,620	△ 1,407,810	△ 184.2
(4)その他流動資産	665,000	665,000	0	－
資 産 合 計	5,266,249,876	5,313,182,637	△ 46,932,761	△ 0.9

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部				
勘定科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
3 固定負債	1,650,396,715	1,708,776,899	△ 58,380,184	△ 3.4
(1)企業債	1,615,083,248	1,670,101,876	△ 55,018,628	△ 3.3
(2)引当金	35,313,467	38,675,023	△ 3,361,556	△ 8.7
4 流動負債	144,955,228	128,529,601	16,425,627	12.8
(1)企業債	124,018,628	121,539,601	2,479,027	2.0
(2)未払金	13,388,600	682,000	12,706,600	1863.1
(3)引当金	6,948,000	5,708,000	1,240,000	21.7
(4) その他流動負債	600,000	600,000	0	—
5 繰延収益	177,525,157	185,792,039	△ 8,266,882	△ 4.4
(1)長期前受金	243,607,400	243,607,400	0	—
(2)収益化累計額	△ 66,082,243	△ 57,815,361	△ 8,266,882	14.3
負債合計	1,972,877,100	2,023,098,539	△ 50,221,439	△ 2.5
6 資本金	2,619,999,404	2,619,999,404	0	—
7 剰余金	673,375,972	670,084,694	3,291,278	0.5
(1)利益剰余金	673,375,972	670,084,694	3,291,278	0.5
イ減債積立金	82,900,000	82,900,000	0	—
ロ建設改良積立金	322,351,174	322,351,174	0	—
ハ当年度末処分利益剰余金	268,124,798	264,833,520	3,291,278	1.2
資本合計	3,293,375,376	3,290,084,098	3,291,278	0.1
負債・資本合計	5,266,252,476	5,313,182,637	△ 46,930,161	△ 0.9

別表 2

曾於市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,291,278	50,333,871	△ 47,042,593
減価償却費	211,640,947	210,689,844	951,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,240,000	522,000	718,000
退職給付修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,361,556	△ 3,128,159	△ 233,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 559,360	△ 337,330	△ 222,030
長期前受金戻入額	△ 8,266,882	△ 8,266,882	0
受取利息及び受取配当金	△ 466,610	△ 94,963	△ 371,647
支払利息	18,874,628	20,878,216	△ 2,003,588
固定資産除去費	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	176,540	10,727,130	△ 10,550,590
未払金の増減額 (△は増加)	12,706,600	682,000	12,024,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,991,660	△ 11,200	2,002,860
その他の増減額 (△は減少)	142,079	391,823	△ 249,744
消費税及び地方消費税調整額	11,028,232	28,788,900	△ 17,760,668
小計	248,437,556	311,175,250	△ 62,737,694
利息及び配当金の受取額	466,610	94,963	371,647
利息の支払額	△ 18,874,628	△ 20,878,216	2,003,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,029,538	290,391,997	△ 60,362,459
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 125,260,456	△ 321,488,600	196,228,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,260,456	△ 321,488,600	196,228,144
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 121,539,601	△ 112,267,220	△ 9,272,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,539,601	△ 112,267,220	△ 9,272,381
Ⅳ 資金増加 (減少) 額	52,229,481	△ 143,363,823	195,593,304
Ⅴ 資金期首残高	941,820,315	1,085,184,138	△ 143,363,823
Ⅵ 資金期末残高	994,049,796	941,820,315	52,229,481